

サービス名/ProcureMART

Case Study

# 山一電機 株式会社 様

調達EDI「ProcureMART」導入により、  
国内外調達業務の高度化と100%電子取引を実現

業 種	電気機器事業 (ICソケット、コネクターなど)
ソリューション	ProcureMART、調達EDI

山一電機株式会社様では、全社をあげて経営革新活動を展開しており、その大きな柱として生産体制の改革に取り組んでいます。この改革においてクローズアップされてきたのが、調達EDIシステムの機能強化です。2006年4月、従来のシステムから富士通のProcureMARTに移行し、帳票の100%ペーパーレス化による業務効率の向上、納期回答のスピードアップによる在庫削減などの成果を獲得。今後は海外工場にも展開し、部品調達のグローバル化を推進していきます。

課 題	サプライヤー様との情報共有によって、 生産・部品調達のリードタイムを短縮する	効 果	サプライヤー様からの納期回答が格段とスピードアップ。 製品および部品の在庫を約1割削減
	部品調達のグローバル化に向けての 基盤を構築する		グローバル対応機能によって、日英、さらには中国語への容易な切替が可能。 将来的には、中国、フィリピンの海外工場でも展開
	電子化の推進によって、調達業務の さらなる効率化を追求する		EDI-FAX機能によって、EDI未導入サプライヤー様（間接材料含めたすべての購買取引）への帳票も電子化。100%ペーパーレス化を実現し、業務効率を向上

山一電機 株式会社  
資材部 企画グループ グループ責任者  
石井 靖夫 氏



山一電機 株式会社  
資材部 企画グループ  
播磨 佳子 氏



## 導入の背景

### 改革とともに浮上してきた 調達EDIシステムの機能強化

山一電機株式会社様（以下、山一電機様）は、卓越した技術力によって業界でも高い評価を集める電子部品メーカーであり、その製品はICソケット、コネクターをはじめ幅広い領域に及んでいます。これらの技術を基盤とした企業力を強化し、グローバル化という環境の変化にいち早く対応するために、山一電機様では2005年から「CHALLENGE 500」と名付けた経営革新運動に全社をあげて取り組んでいます。この活動において大きな柱となっているのが、SCM<sup>(注1)</sup>の強化とスピードアップを中心とした生産体制の革新です。取締役・佐倉事業所長・生産担当の織田俊司氏（2008年4月1日代表取締役社長に就任）は、その取り組みについて次のように語ります。

「お客様企業の世界展開に対応して、近年、当社でもグローバル化が急速に進んでいます。国内に加えて中国、フィリピンに生産拠点を設けていますが、生産における海外比率は9割近くに達しようとしています。そこで大きなテーマとなってきたのが、海外での部品調達率をいかに高めるかです。まず国内での仕組みを改革し、最終的には日本の本社で一元的に管理して国内外で効率よく部品を調達できる体制の確立を目指しています。」（織田氏）

この生産体制の革新を進めるプロセスの中で浮上してきたのが調達EDIシステムの機能強化でした。山一電機様では、すでに2003年から自社開発によるEDIシステムを稼働させています。しかし、この従来のシステムでは新たな改革に対応しきれなくなっていたのです。

## 導入の経緯

### わずか半年という期間で ProcureMARTへの移行を実現

「今回の改革では、生産計画最適化のために新しい支援システムを構築し、さらに、生産や調達のリードタイム短縮、在庫削減などの実現のため、調達EDIシステムの機能拡張の必要が生じました。」（石井氏）と語るのは、EDI改革で中心的な役割を担った資材部企画グループの石井靖夫氏です。従来のEDIシステムの改善では、コストや手間が増大することが判明。新システムへの移行を念頭に検討を進めました。

「検討にあたっては、導入や運用が容易であること、将来の環境変化などについても柔軟に対応できることなどから、まず始めにASP<sup>(注2)</sup>タイプのソリューションに絞り込みました。そして、最終的に富士通のProcureMARTの導入を決定したのです。当社が求める拡張機能をすべて標準で備えていた点がProcureMARTを選択した大きな理由です。他社のソリューションではオプションなどを追加しなければならず、導入コストが増加する可能性がありました。」（石井氏）

ProcureMARTは、所要、見積から注文、検収までの調達プロセスをWeb上でトータルにサポートするEDIサービスです。電機・電子・自動車業界を中心にバイヤー企業約130社、取引先（サプライヤー）企業様約12,000社の導入実績を誇り、中国・東南アジアをはじめとするグローバル展開にも柔軟に対応しています。

導入がスタートしたのは2005年9月。当初、移行にあたっての課題を洗い出すと、120項目にも及んだそうです。多い時には週1回のペースで、富士通およびそのパートナー企業である大興電子通信とのミーティングを重ね、これらの課題を一つひとつ解決していきました。そして半年後の2006年4月、早くもProcureMARTが稼働しました。

## 導入の効果

### サプライヤー様との情報共有を実現し、在庫を約1割削減

山一電機様では現在、80社のサプライヤー様とEDIによる取引を行っています。2006年4月の移行時には、まず5社のサプライヤー様でProcureMARTをテスト導入し、改善を重ねながら段階的に拡大して3ヵ月後の7月に80社すべての移行を完了しました。サプライヤー様のサポートなどを担当する播磨佳子氏は次のように語ります。

「今回のProcureMARTでは、サプライヤー様とやりとりする帳票をPDF<sup>①</sup>化して簡単に扱えるようになりました。最初のテスト導入時には、プリンターの設定などの関係でPDF化した帳票のバーコードが読み取れないなどの問題が発生しましたが、それらも順次解決できて切替は比較的スムーズでした。」(播磨氏)

さて、ProcureMART導入の成果ですが、まずあげられるのは100%ペーパーレス化による業務効率の向上です。従来のシステムでは、EDIを導入していないサプライヤー様に対して、旧来のようにFAXによる帳票のやりとりが必要でした。ProcureMARTは、FAX利用のサプライヤー様についてもEDIとして一元的に対応・管理できるEDI-FAX機能を備えており、この機能によって帳票の100%ペーパーレス化が可能になったのです。また、直接材料(製品・部品・原材料)に加え、間接材料(事務用品他)の資材調達に係わる領域すべてをEDI化し、送受信の確認作業を容易にすることができました。

「ProcureMARTについては、サプライヤー様での使い勝手のよさも大きなメリットだと思います。以前のシステムに較べて操作もしやすく、画面もサクサク動くと評価は高いですね。」(播磨氏)

また、生産や調達のリードタイム短縮についても確実に成果が表れています。所要計画情報などの共有化によって、サプライヤー様からの納期回答が格段にスピードアップしました。現在、納期の打診について、翌日にはほぼすべてのサプライヤー様から回答が寄せられます。これらの効果は製品や資材の在庫削減に結び付いており、導入前と比較して約1割の削減を実現しています。

## 将来の展望

### グローバル機能を活かして、今後は海外工場でも展開

ProcureMARTは、山一電機様にとって大きなテーマである部品調達の現地化に向けても基盤となるシステムです。ProcureMARTには、Web画面での操作によって簡単に言語が切り換えられるグローバル対応機能が備えられており、日英に加えて中国語での対応も可能です。グローバル展開について、石井氏は次のように語ります。

「今後は、海外関連工場での現地調達品の電子取引化を図り、拠点毎に情報の共有や日本側での統括管理をおこなう。ProcureMARTを利用すれば、そんな体制も可能だと考えています。」(石井氏)

さらに将来的な構想としては、海外営業拠点を持つ販売情報などのリンクも視野に入れています。営業見込みや注文などの情報を、生産ばかりでなく部品調達計画にまでダイレクトに連携させたグループグローバルなシステムです。

グローバル化は、山一電機様にとって今後の成長の鍵を握る重要な経営戦略です。富士通は、独自のワールドワイドなネットワークを活かして、山一電機様のグローバル展開を強力にサポートしていきます。

注1: SCM

Supply Chain Management (サプライ・チェーン・マネジメント) の略。原材料や部品の調達から生産、流通、販売まで、生産から最終需要に至る製品供給の流れを最適化する手法。

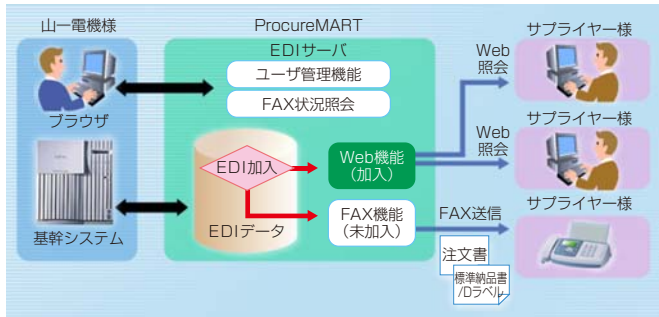
注2: ASP

Application Service Providerの略。業務用のアプリケーションをインターネットを利用して顧客にレンタルする事業者もしくはそのサービス。

注3: PDF

Adobe Systems社によって開発された、電子文書をやりとりするためのフォーマット。帳票や書類などをパソコン環境に依存することなく電子的に配布することが可能。

### ●システム構成図



## お客様概要

## 山一電機 株式会社 様

- 所在地: 東京都大田区中馬込3丁目28番7号
- 代表取締役社長: 織田 俊司
- 設立: 1956年11月1日
- 資本金: 10,013百万円
- 従業員数: 556名(2007年4月1日現在)
- ホームページ: <http://www.yamaichi.co.jp/>

●記載の会社名、製品名、名称等の固有名称は各社の商標または登録商標です。●その他、本カタログに記載されている名称には必ずしも商標表示をしておりません。

## 富士通株式会社

### サービスビジネス本部 SMEアウトソーシング推進部

〒144-8588 東京都大田区新蒲田1-17-25 (富士通ソリューションスクエア) TEL03-6424-6257 FAX03-6424-6451  
<http://fenics.fujitsu.com/outsourcingservice/procure-j/>